

高校公民プリント（過去問類似）

経済のしくみと日本経済 No.9

名前

得点

/11

問1 1990年代のバブル崩壊後の不況期において、日本銀行が景気を刺激し、企業への融資を促すために段階的に引き下げた、民間金融機関に対して資金を貸し出す際の基準となる金利を何とよいか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 窓口指導 2. 公定歩合 3. 政策金利 4. 量的緩和

問2 日本の環境規制において、排出される気体や液体に含まれる有害物質の割合を一定以下に抑えるよう義務づける規制方式を何とよいか。この方式は、排出される気体や液体の総量が増加した場合に、地域全体の汚染物質の絶対量が増加してしまうという課題を抱えている。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. 直接規制 2. 総量規制 3. 濃度規制 4. 排出規制

問3 自由な市場取引において、価格の自動調節機能が十分に機能せず、社会全体にとって望ましい資源の効率的な配分が達成されない状態を何とよいか。この現象の要因には、公害などの不利益が第三者に及ぶことや、特定の企業による市場の支配、公共財の不足などが挙げられる。 (2024年 全国公立入試 類似)

1. 独占の弊害 2. 規模の経済 3. 市場の失敗 4. 政府の失敗

問4 資本主義経済の発展プロセスにおいて、技術革新（イノベーション）が古い経済構造を絶えず破壊し、新しい構造を創造していくというプロセスを提唱したオーストリア出身の経済学者は誰か。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. シュンペーター 2. スティグリッツ 3. サミュエルソン 4. コンドラチエフ

問5 政府の財政健全化目標において重視される指標であり、新規の公債発行による収入と、過去の公債に係る元利払い（公債費）を除外した上で、税収などの歳入と、一般歳出などの歳出のバランスを比較したものを何とよいか。 (2016年 全国公立入試 類似)

1. 実質公債費比率 2. 将来負担比率 3. 基礎的財政収支 4. 実質赤字比率

問6 外国為替市場において、他国通貨に対する日本円の価値が相対的に高まる現象を何とよいか。この現象が進行すると、日本の輸出企業が海外で獲得した外貨建ての売上高が同一であっても、日本国内での決算のために日本円に換算した際の売上高が減少するため、企業の収益を圧迫する要因となる。 (2012年 全国公立入試 類似)

1. 円安 2. 円高 3. 株安 4. 株高

問7 1990年代後半のイギリスにおいて、従来の福祉国家的な政策による財政の肥大化と、市場原理を重視する新自由主義的な政策による格差拡大の双方の弊害を克服し、経済的な効率性と社会的公正の調和を目指した中道的な政策方針を何とよいか。 (2018年 全国公立入試 類似)

1. 混合経済 2. 夜警国家 3. 福祉国家 4. 第三の道

問8 1970年代末から鄧小平の指導のもとで推進され、外資の導入や経済特区の設置などを通じて、その後の高い経済成長と国内総生産（GDP）世界第2位への躍進の原動力となった、市場経済化を目指す政策を何とよいか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 調整政策 2. 改革開放 3. 人民公社 4. 経済特区

問9 社会保障制度の財源構成において、社会保険料（社会保障負担）よりも、一般財源である租税（租税負担）の占める割合が極めて高く、「高福祉・高負担」の福祉国家体制をとっている北欧の国として最も適当な国はどこか。 (2020年 全国公立入試 類似)

1. デンマーク 2. スウェーデン 3. フィンランド 4. ノルウェー

問10 子どもがいる世帯の貧困問題に関して、社会保障支出の対GDP比が北欧諸国などに比べて低く、一人親世帯と二人親世帯の貧困率の差がOECD加盟国の中で最も大きいとされている国はどこか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. 英国 2. 日本 3. 米国 4. 韓国

問11 1997年にタイの通貨バートの急落を契機に発生し、韓国やインドネシアなど東アジア・東南アジア各国の経済に深刻な打撃を与え、一時的なマイナス成長をもたらした金融・通貨の混乱を何とよいか。 (2013年 全国公立入試 類似)

1. ユーロ債務危機 2. ロシア通貨危機 3. アジア通貨危機 4. ユーロ通貨危機

答え合わせ・解説 No.9

問1	答え 2 公定歩合	バブル崩壊後の平成不況期において、日本銀行は景気回復を目的とした金融緩和政策を実施した。その代表的な手段として、民間金融機関への貸出金利である公定歩合を段階的に引き下げる超低金利政策がとられた。これにより、民間金融機関が資金を調達しやすくなり、企業への貸出金利が低下して投資や消費が刺激されることが期待された。
問2	答え 3 濃度規制	排出される気体や液体に含まれる有害物質の割合（濃度）を一定以下に抑える規制方式を濃度規制という。濃度規制は個々の排出源に対して適用しやすいが、工場の規模拡大や集中によって排出される気体や液体の総量が増加すると、地域全体の汚染物質の絶対量が増加してしまうため、のちに総量規制が導入される契機となった。
問3	答え 3 市場の失敗	自由な市場取引に任せるだけでは資源の効率的な配分が実現できない現象を市場の失敗と呼ぶ。独占や寡占による価格支配力の発生、公害などの外部不経済、民間企業では供給されにくい公共財の存在、取引当事者間での情報の非対称性（情報の対称性が保たれていない状態）などがその主な原因となる。
問4	答え 1 シュンペーター	経済発展の原動力をイノベーション（技術革新）に求め、それがもたらす動的な変化を「創造的破壊」と表現したのは、オーストリア出身の経済学者シュンペーターである。彼は、企業の自主的な新結合が景気循環や経済成長を引き起こすと主張した。
問5	答え 3 基礎的財政収支	基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、その年度の税収などの歳入（公債金収入を除く）で、その年度の一般歳出（公債費を除く）をどの程度賄えているかを示す指標である。これが黒字であれば、新たな公債発行に頼らずにその年度の行政サービスを提供できていることを意味する。赤字を縮小するためには、歳入面での増税や、歳出面での公共事業費などの一般歳出の削減が必要となる。公債金収入や公債費は、過去の債務や将来への先送り分であるため、これらを除外することで現世代の受益と負担のバランスを正確に評価できる。
問6	答え 2 円高	外国為替市場において、円の他国通貨に対する価値が上昇することを円高という。例えば、1ユーロ＝131円から111円に変動した場合、円の価値が高くなった（円高になった）ことを意味する。このとき、海外での売上高が2億ユーロで一定であっても、円に換算した売上高は262億円から222億円へと40億円減少する。このように、円高は輸出企業にとって円換算での売上高や利益を減少させる要因となるため、業績にマイナスの影響を与える。
問7	答え 4 第三の道	1970年代の福祉国家の行き詰まり（英国病など）と、1980年代のサッチャー政権による新自由主義改革がもたらした格差拡大という、双方の課題を克服するために提唱された。1990年代後半にイギリスのブレア労働党政権などがこの方針を掲げ、市場競争を促しつつも教育や雇用支援を通じて社会的公正を確保しようとした。
問8	答え 2 改革開放	1978年の第11期3中全会以降、鄧小平らの主導により推進された経済政策である。計画経済から市場経済への移行を図り、外資の積極的導入や沿海部への経済特区設置などを行った。これにより、1990年代以降の急速な経済成長がもたらされ、国内総生産（GDP）において世界第2位の規模に達する契機となった。
問9	答え 2 スウェーデン	北欧諸国は、社会保障の財源を主に租税で賄う特徴があり、国民負担率における租税負担率の割合が非常に高い。この「高福祉・高負担」の代表例がスウェーデンである。一方、ドイツやフランスなどの大陸ヨーロッパ諸国は社会保険料（社会保障負担）の割合が高く、アメリカ合衆国は公的な負担率が全体的に低い。
問10	答え 2 日本	一人親世帯と二人親世帯の貧困率の差が最も大きい国は日本である。日本は社会保障支出の対GDP比がスウェーデンやフランスなどの欧州諸国に比べて低く、特に一人親世帯の貧困率の高さが深刻な社会問題となっている。アメリカなどの他国と混同しやすいが、この格差が最も顕著なのは日本である。
問11	答え 3 アジア通貨危機	1997年7月にタイが変動相場制へ移行したことに伴う通貨パーツの暴落をきっかけに、アジア全域に広がった急激な資本流出と通貨下落の現象である。韓国やタイなどは深刻なマイナス成長に陥り、国際通貨基金（IMF）の支援を受けて経済再建を図ることとなった。